

基礎研究からの技術シーズの創出

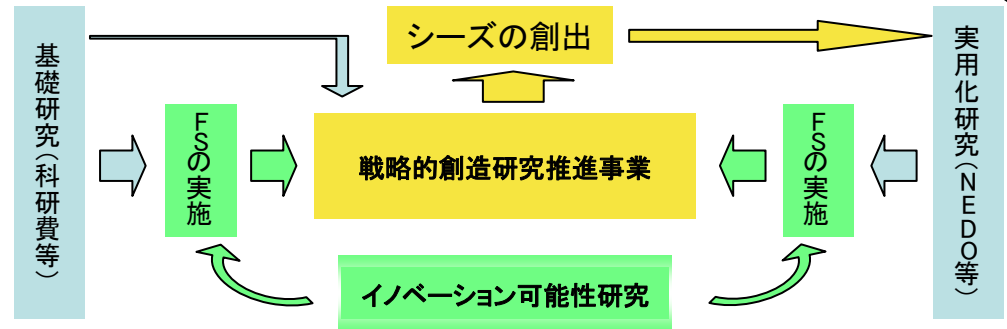
平成19年度概算要求額：61,051百万円
 (平成18年度予算額)：50,941百万円
 ※運営費交付金中の推計額を含む

基礎研究からイノベーションの種となる技術シーズを創出するため、競争的資金の制度改善や、優れた研究課題のポテンシャルを見極め、より効果的に研究開発を進める仕組みを導入する。

戦略的創造研究推進事業を中心としたイノベーション創出の強化

戦略的創造研究推進事業 52,151百万円(46,941百万円)
 イノベーション可能性研究 3,500百万円(新規)

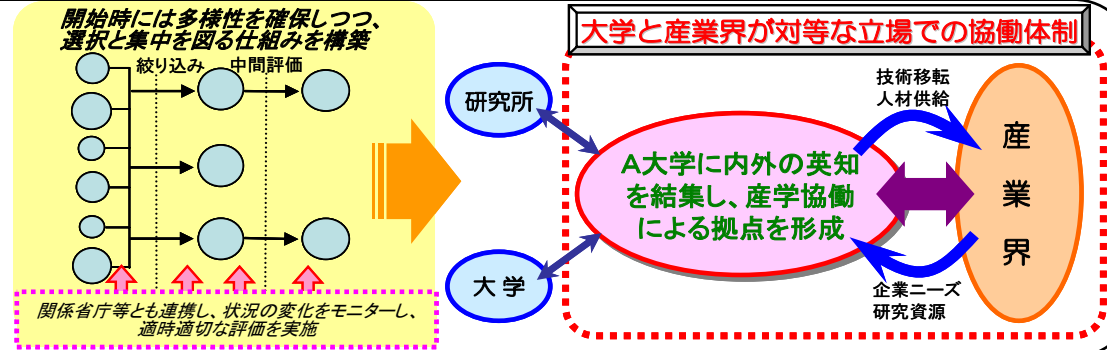
戦略的創造研究推進事業をイノベーションの種から実に育てる制度とするため、よりイノベーションを指向したものとなるよう改善を図るとともに、他の研究開発制度とつなぐ仕組みを整備し、イノベーション創出の向上を図る。



先端融合領域イノベーション創出拠点の形成

5,200百万円(4,000百万円)

先端的な融合領域において、次世代を担う研究者・技術者の育成を図りつつ、将来的な実用化を見据えた基礎的段階からの研究開発を行う拠点を形成



JAXA知財イノベーション創出プログラム

200百万円(新規)

宇宙用に研究開発された技術の民生分野への移転に関して、基礎研究段階から産業利用を意識した研究を実施することにより、質・量両面の向上を目指すとともに、試作・サンプルデータ取得などにより技術実証実験を行うことで、タイムリーな技術移転を実現する。



戦略的創造研究推進事業を中心とした イノベーション創出の強化

平成19年度概算要求額：55,651百万円
 (平成18年度予算額)：46,941百万円
 ※運営費交付金中の推計額を含む

【目的】

- ①優れた研究課題を戦略的創造研究推進事業等の他の研究開発制度へつなぐ仕組みを整備。
 - ②戦略的創造研究推進事業をイノベーション創出を指向した事業へ見直し。
- } イノベーション創出の向上を図る

【具体的施策】

①イノベーション可能性研究 平成19年度概算要求額：3,500百万円（新規）

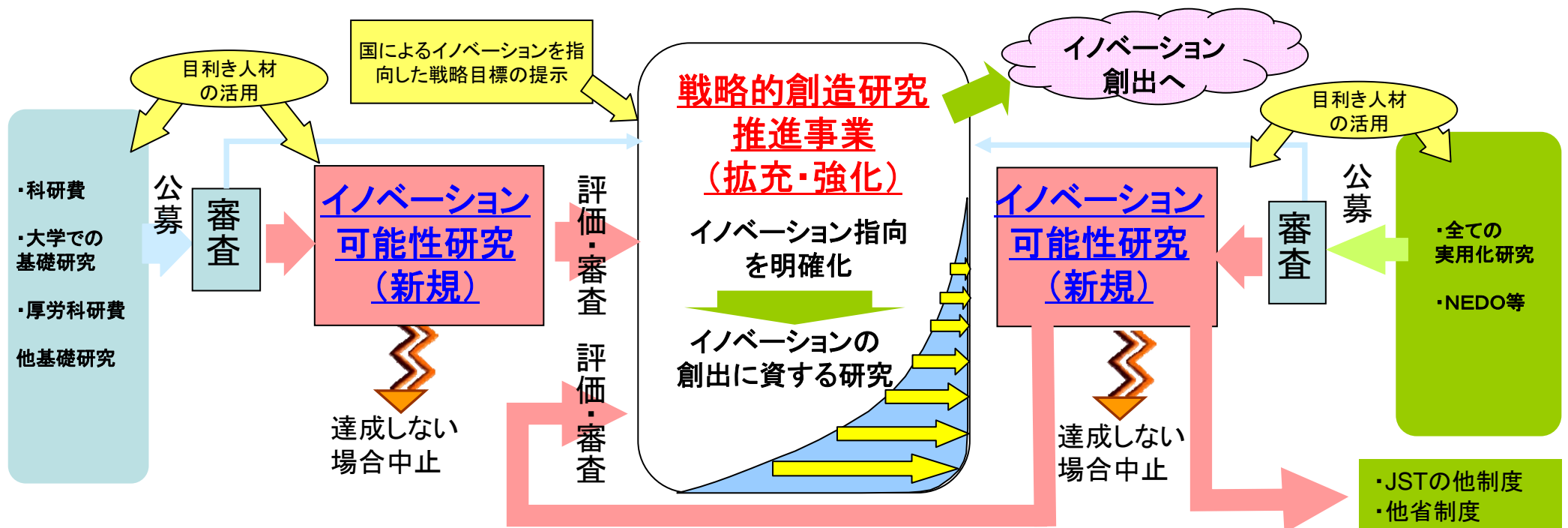
多様な基礎研究課題や実用化研究で基礎の補強が必要となった研究課題について、イノベーション創出の可能性を見極め、研究体制を立て直すために一定期間フェージビリティスタディを実施。優れた研究課題を戦略的創造研究推進事業等の他の研究開発制度へ発展。

②戦略的創造研究推進事業 平成19年度概算要求額：52,151百万円（46,941百万円）

・イノベーションの創出を指向し、戦略重点科学技術に重点化した戦略目標・研究領域を設定

・『評価・予算モニタリングシステム』の導入

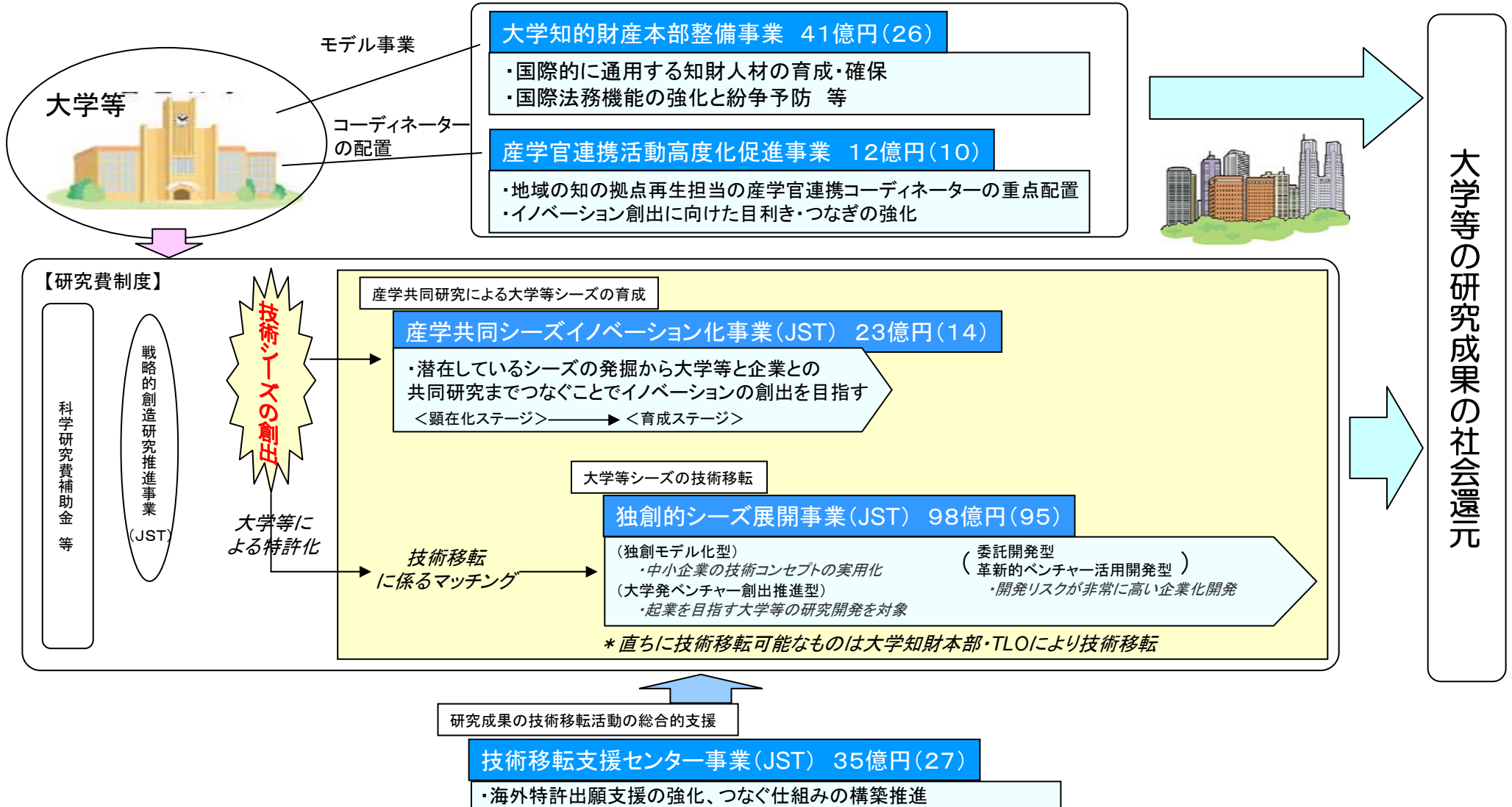
審査体制の強化、実地調査により実施課題をモニタリングするシステムの導入により、資金配分の最適化、予算執行の最大効率化を図り、あわせて不適正経理などの行為に対する抑止効果を向上させる。



産学官連携の本格化と加速

平成19年度概算要求額：45,245百万円
 (平成18年度予算額：31,169百万円)
 ※運営費交付金中の推計額を含む

- 産学官連携は、独自の研究成果から絶えざるイノベーション創出を実現していくための重要な手段であり、その持続的・発展的な展開に向けて本格化と加速を図る。
- 国際的な産学官連携の推進をはじめとする大学等の体制整備を図るとともに、大学等の研究成果を基にした本格的な共同研究や技術移転に係る研究開発支援を推進。



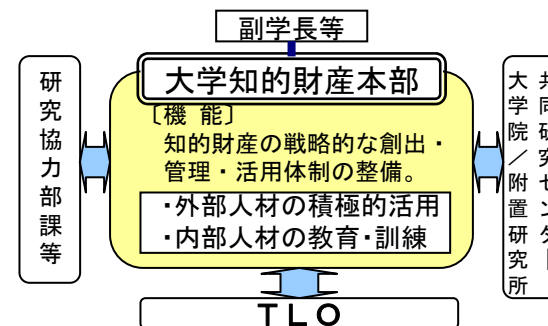
国際的な産学官連携の推進体制整備 (大学知的財産本部整備事業)

平成19年度概算要求額: 4,085百万円
(うち経済成長戦略推進要望 1,500百万円)
平成18年度予算額 : 2,585百万円

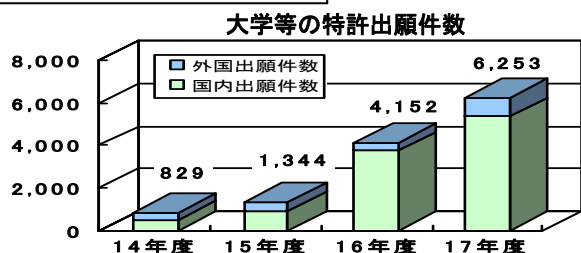
大学知的財産本部整備事業(平成15年度～)

○大学等における戦略的な知的財産の創出・管理・活用を図るため、平成15年度より実施。

【実施機関】43大学(うち6大学は「スーパー産学官連携本部」)



成果の着実な進展



【実績】

特許出願件数、共同研究・受託研究の件数・研究費の大幅な増加 等

【体制整備】

- 副学長等をトップに据えた全学的・横断的な体制の構築
- 知的財産ポリシーなど基本的な学内ルールの方策 等

課題

- 海外企業からの受託研究・共同研究の実績、ノウハウ・経験が少ない(全体の1%未満)
- 国際知財人材の育成、海外企業との交渉・契約実務体制、海外企業への情報発信が不十分
- 海外への技術流出の防止(海外特許出願の質の向上)

等

事業内容

※各大学の策定する「国際的な産学官連携ポリシー(仮称)」に基づき、以下の施策を実施

○国際的に通用する知財人材の育成・確保

→海外研修等を通じ、科学技術に詳しく、海外での侵害訴訟や契約に精通し、経営に明るく、国際的に通用する知財人材の育成・確保

○国際法務機能の強化と紛争予防

→弁護士・弁理士等外部専門家を活用した契約・交渉実務の支援

○国際産学連携・情報発信機能の強化

→国際的なリエゾン活動を行う人材の配置

○海外特許の戦略的な取得

→海外特許専門人材の配置

国際的な産学官連携推進体制の構築による我が国の国際競争力の強化
～基本特許の国際的な戦略取得、海外企業からの受託研究などの拡大～

平成19年度 地域科学技術振興施策について

平成19年度概算要求額:32,580百万円
(平成18年度予算額):24,673百万円
※運営交付金中の推計額を含む

H18年度までの取組

知的クラスター創成事業

100億円

国際競争力のある技術革新のための集積の創成を目指す。18地域で実施。
18年度終了地域で終了評価を実施。

都市エリア産学官連携促進事業

40億円

産学官連携による個性ある地域産業の育成・発展等を目指す31地域で実施。
地域の自立性を高めるため18年度よりマッチングファンド方式に移行。

H14~H17の成果

- ・産学官参加研究者 3,764人
(うち産は1,316人)
- ・特許出願件数(国内外)2,200件超
- ・事業化件数
(商品化・起業化等) 800件

※科学技術振興機構(JST)の 地域研究開発事業

地域イノベーション創出総合 支援事業

72億円

地域における新事業・新産業の創出のための取組を総合的に支援

- 重点地域研究開発推進プログラム
(シーズ発掘、育成研究)
- 地域研究開発資源活用促進プログラム
- 地域結集型研究開発プログラム

地域イノベーションの強化

○第3期科学技術基本計画
「地域イノベーション・システムの構築と活力ある地域づくり」

○イノベーション創出総合戦略
「地域イノベーションの強化」

○経済成長戦略大綱
「地域の技術開発と産学官連携等」

○骨太方針2006
「地域経営の活性化」

○知的財産推進計画2006
「地域の人材ネットワークを充実し産学官連携を推進する」

H19年度の重点施策

関係府省

総合科学技術会議
連携施策群
(地域科学技術クラスター)

- 関係府省連絡会議
- 地域ブロック協議会

知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)(仮称) 69億円(新規)

・これまでの成果を踏まえ、地域の自立化を促進しつつ、「選択と集中」の視点で、世界レベルのクラスター形成を強力に推進。

知的クラスター創成事業(49億円)

- ・継続7地域について、引き続きクラスター形成を促進
- ・19年度終了する4地域について終了評価を実施

都市エリア産学官連携促進事業 48億円

- ・継続地域(一般型 13地域、発展型 9地域)について引き続き地域産業の育成・発展を目指す。
- ・新規地域を採択(一般型 5地域、発展型 6地域)

地域イノベーション創出総合支援事業 (JST) 133億円

- ・地域に密着したコーディネート機能をより機動的・効率的に拡充。
- ・シームレスな研究開発支援のため、シーズ発掘試験発展型を新設。

知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)(仮称)

平成19年度概算要求額:6,900百万円
(新規)

概要

イノベーションの実現は成長の起爆剤であり、「イノベーション創出総合戦略」や「経済成長戦略大綱」に基づき、イノベーションを種から実へ育て上げる仕組みを強化する観点から、地域イノベーションの強化を図っていくことが喫緊の課題となっている。

このため、これまでの「知的クラスター創成事業」の成果を踏まえ、地域の自立化を促進しつつ、経済産業省をはじめとする関係府省と連携して、「選択と集中」の視点に立ち、世界レベルのクラスター形成を強力に推進する。

知的クラスター創成事業

背景

第2期科学技術基本計画(平成13年3月)において、「知的クラスター」の形成を推進するとされたことを受け、文部科学省では、平成14年4月より、「知的クラスター創成事業」を実施(現在、全国18地域)

「知的クラスター」:
知的創造の拠点たる大学、公的研究機関等を核とした、関連研究機関、研究開発型企業等による国際的な競争力のある技術革新のための集積

成果

各地域において、クラスター形成に向けた取組が着実に進捗

①産学官連携体制の構築

効果的な産学官の協働体制が構築されつつある。

②共同研究開発成果の事業化等

特許出願、製品化等の事業化、ベンチャー起業等多くの成果があがっている。

③地域独自の取組の進展

ベンチャーファンドの設立など、地方自治体においても本事業と連動した各種施策が実施されている。

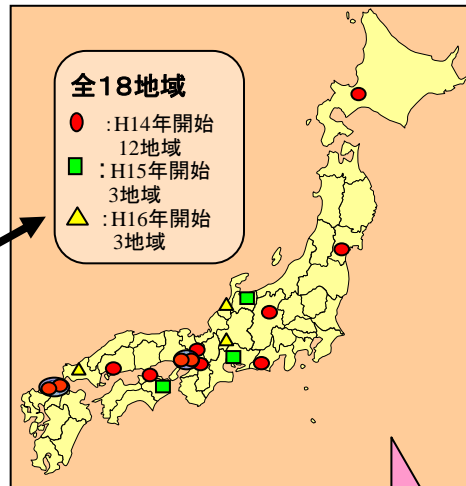
【成果事例】

・産学官参加研究者数

平成17年度は **2,439人(うち産は806人)**

・特許出願件数 **1,615件**

・事業化件数(商品化・企業化等) **473件**



着実に成果はあがってきているが、持続的なイノベーションを創出するクラスター形成のためには更なる投資が必要

(クラスター形成には10年~30年程度必要)

第3期科学技術基本計画

○地域クラスターの形成

- ・地域の戦略的なイニシアティブや関係機関の連携の下で長期的な取組を推進
- ・国は、クラスター形成の進捗状況に応じ、各地域の国際優位性を評価し、世界レベルのクラスターとして発展可能な地域に重点的な支援を行うとともに、小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターを各地に育成

知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)(仮称)

○メリハリの効いた予算配分

- ・今年度実施する終了評価等を踏まえ、**世界レベルのクラスターとして発展可能な地域に対して重点的支援**
- ・研究開発分野やクラスターの進捗度合いに応じて、**地域ごとに柔軟に予算配分**

【事業実施地域数】 18地域 → 10地域程度(※)

(5億円~10億円程度/年/地域)

※「クラスター発展可能性調査」の結果を踏まえて選定
(新規地域の参入もあり得る)

○地域の自立化の促進

- ・地域負担の現状等を踏まえた上で、**地域の自立性をより一層高める方向で地域負担とすべき経費を設定**(地域クラスター形成において核となる人材のために必要な経費を確保 等)

○国の分野別戦略との整合

- ・クラスターの国際競争力を高める観点から、国の分野別推進戦略との整合を図り、**大規模プロジェクトを含む他の研究開発支援事業の投資状況とも緊密に連動**

○広域化・国際化の促進

- ・異分野間連携の促進や新興融合分野への拡大などにより、**クラスターのポテンシャル・国際競争力を高める観点から、他のクラスターや都市エリア事業実施地域、産業クラスター計画、海外のクラスターなどとの連携強化を目的とした各地域の取組を勧奨**

地域イノベーション創出総合支援事業

平成19年度概算要求額:13,292百万円
 (平成18年度予算額):7,185百万円
 ※運営費交付金中の推計額を含む

○要求の背景・理由

- ・第3期科学技術基本計画においても、「地域イノベーション・システムの構築と活力ある地域づくり」の重要性が謳われている。
- ・この実現のため、本事業では地域の独自の研究成果に基づく個別課題の企業化に向けた取り組みを支援。平成19年度はこの取り組みを充実させるため、コーディネート機能と支援対象課題の拡充を図っていく。

○事業内容

- ① **目的:** 技術革新による地域経済活性化、新産業創出を目指して、地域における産学官連携の活性化や大学等の独自の研究成果の育成を推進することを目的とする。
- ② **事業の概要:** 全国に展開している研究成果活用プラザやJSTサテライトを拠点として、自治体、経済産業局、JSTの基礎研究や技術移転事業等との連携を図りつつ、以下のプログラムにより**シームレスな研究開発支援**と**地域に密着したコーディネート活動**を展開し、地域イノベーションの効果的創出を目指す。

<重点地域研究開発推進プログラム>

●**研究成果活用プラザ及びJSTサテライト:** 地域の独自の研究成果を活用し、地域の産学官交流や産学官共同研究による独自の研究成果の育成(育成研究)を推進。

【新規拡充】: より機動的・効率的に地域に密着したコーディネート機能へ

- JSTサテライトを**4地域に新設**。
- サテライトコーディネータを**1名から2名に拡充**。

●**シーズ発掘試験:** 地域のコーディネート活動を活性化することにより、大学等の持つシーズを発掘・育成し、実用化に近づける。

【新規拡充】: シーズ発掘試験発掘型の新規課題数の拡充及びシーズ発掘試験発展型の新設

- シーズの掘り起こし、コーディネータ活動を活性化させる**シーズ発掘試験発掘型の新規採択課題を500→2000課題へ**。
- 発掘したシーズを実用化開発制度につなげるため、**シーズ発掘試験発展型を新設**。(600万円×150課題)

<地域研究開発資源活用促進プログラム>

地域の科学技術振興事業の成果や産学による共同研究の成果で、地域への産業振興の貢献が期待される研究成果の地域企業への円滑かつ効果的な技術移転を実現し、地域におけるイノベーションの創出に資する。

【新規拡充】: プロトタイプ開発のサポートを強化。

- 新規課題を5~10課題採択**。

<地域結集型研究開発プログラム>

地域として企業化の必要性の高い分野の個別的研究開発課題を集中的に取扱う産学官の共同研究事業。大学等の基礎的研究により創出された技術シーズを基にした試作品の開発等、新技術・新産業の創出に資する企業化に向けた研究開発を実施する。

【新規拡充】: 中期的な地域の企業化研究開発課題の支援のため、新規課題を採択

- 地域として必要性が高い分野の個別の課題の企業化のため、**新規2課題を採択**。

